教育・保育サービス事業量の見込みについて

平成26年７月

１　計画期間の子ども数と潜在的家族類型

１－１　子ども数の推移と今後の見込み（０～５歳）

（１）計画期間の児童数の推計

計画期間中の児童数について、平成 24 年度と平成 25 年度（各年度４月１日現在）の１歳年齢ごと男女別人口（市の登録人口）を基に、コーホート変化率法にて推計しました。推計結果は以下のとおりとなります。

	実績			計画期間の推計児童数（就学前）				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
０　歳	298	266	285	263	249	241	231	222
１　歳	333	317	270	292	280	265	257	247
２　歳	345	331	314	281	290	278	263	255
３　歳	360	347	339	317	283	292	280	265
４　歳	416	355	345	328	312	278	287	275
５　歳	376	410	354	337	323	307	273	282
計	2,128	2,026	1,907	1,818	1,737	1,661	1,591	1,546

１－２　潜在的ニーズを加味した家族類型割合（調査結果より）

（２）家庭類型割合

ニーズ調査の結果から、年齢区分ごとの家庭類型を分類すると、以下のとおりとなります。現在は現在の保護者の就労状況から区分しており、潜在家族類型はニーズ調査から就労意向とフルタイムへの転換希望等を加味して区分したものです。

■0～5 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプＡ	ひとり親	68	10.7%	68	10.7%
タイプＢ	フルタイム×フルタイム	196	30.9%	211	33.2%
タイプＣ	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	124	19.5%	151	23.8%
タイプＣ’	フルタイム×パートタイム（下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	26	4.0%	30	4.7%
タイプＤ	専業主婦（夫）	219	34.5%	172	27.1%
タイプＥ	パート×パート(双方月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	1	0.2%	2	0.3%
タイプＥ’	パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	0	0.0%	0	0.0%
タイプＦ	無業×無業	1	0.2%	1	0.2%
	全　体	635	100.0%	635	100.0%

■0 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	10	6.3%	10	6.3%
タイプB	フルタイム×フルタイム	58	36.5%	59	37.1%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	8	5.0%	23	14.5%
タイプC’	フルタイム×パートタイム（下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	2	1.3%	2	1.2%
タイプD	専業主婦（夫）	81	50.9%	64	40.3%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	0	0.0%	1	0.6%
タイプE’	パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	0	0.0%	0	0.0%
	全　体	159	100.0%	159	100.0%

■1・2 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	16	8.4%	16	8.4%
タイプB	フルタイム×フルタイム	59	30.9%	68	35.6%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	39	20.4%	42	22.0%
タイプC’	フルタイム×パートタイム（下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	6	3.1%	8	4.2%
タイプD	専業主婦（夫）	70	36.7%	56	29.3%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	0	0.0%	0	0.0%
タイプE’	パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	1	0.5%	1	0.5%
	全　体	191	100.0%	191	100.0%

■3～5 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	42	14.7%	42	14.7%
タイプB	フルタイム×フルタイム	79	27.7%	84	29.5%
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	77	27.0%	86	30.2%
タイプC’	フルタイム×パートタイム（下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	18	6.3%	20	7.0%
タイプD	専業主婦（夫）	68	23.9%	52	18.2%
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)	1	0.4%	1	0.4%
タイプE’	パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	0	0.0%	0	0.0%
タイプF	無業×無業	0	0.0%	0	0.0%
	全　体	285	100.0%	285	100.0%

2　子ども・子育て支援給付

２－１　特定教育・保育（施設型給付）

①　幼稚園（認定こども園短児）

■現状

■幼稚園の利用状況■

施設名		園児数（上段：平成25年5月1日現在）（下段：平成26年5月1日現在）					定員	預かり保育
		満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計		
市	なるとうこども園		29	32	41	102	120	有
			30	38	32	100		
市	なんごうこども園			13	21	34	65	有
				10	10	20		
市	しらはたこども園		26	20	27	73	90	有
			32	26	22	80		
市	まつおこども園			10	12	22	40	有
				10	14	24		
市	おおひらこども園		10	10	7	27	30	有
			11	11	11	33	40	
市	日向幼稚園		27	25	18	70	240	無
			34	33	25	92		
市	むつみのおか幼稚園			32	34	66	120	無
				22	32	54		
合計			92	142	160	394	705	
			107	150	146	403	715	

■見込み量算出の考え方

対象家庭類型	【１号認定：３歳以上幼稚園・こども園短児】 Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労 【２号認定：３歳以上保育認定で幼稚園・こども園短児希望)】 Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	３歳～５歳

算出方法	●国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した幼稚園・認定こども園利用意向の割合 ●アンケート調査によるニーズ量を参考に設定 ⇒専業主婦（主夫）家庭や就労時間短時間家庭、共働き家庭の幼稚園利用のみにおけるニーズ ⇒国の手引きによるニーズ量（推計子ども人口×利用希望率により算出）と利用実績を踏まえ、設定

■見込み量（人）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	1号	2号幼	1号	2号幼	1号	2号幼	1号	2号幼	1号	2号幼
見込み量	231	143	216	133	206	127	197	122	193	119
合　計		374		349		333		319		312

■検討課題等

民間幼稚園の新制度への移行予定、共働き世帯等のこども園短時部の利用動向を踏まえ、利用者数の見込みを検討する必要がある。また、市外からの利用者なども把握する必要がある。

②　保育所（認定こども園長児）

■現状

■保育所の利用状況■

施　設　名	児童数（上段：平成 25 年 5 月 1 日現在）（下段：平成 26 年 5 月 1 日現在）							定員
	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	
なるとうこども園（市）	2	13	20	25	20	33	113	120
	3	18	21	29	27	24	122	
なんごうこども園（市）	1	8	20	15	22	26	92	90
	2	7	11	21	14	23	78	
しらはたこども園（市）	1	16	18	21	19	32	107	120
	1	11	20	24	27	17	100	
まつおこども園（市）	2	14	17	25	34	35	127	110
	0	16	20	25	22	28	111	
おおひらこども園（市）	1	5	15	13	16	20	70	100
	1	8	9	18	15	13	64	
日向保育園（私）	2	9	18	15	29	27	100	90
	2	6	12	20	16	28	84	
若杉保育園（私）	6	11	17	21	23	24	102	90
	5	11	15	18	24	24	97	
蓮沼幼稚園（私）	2	9	8	24	18	25	86	90
	6	3	11	13	22	18	73	
合　計	17	218		562			797	810
	20	198		507			725	

■市外施設の利用状況

広域保育入所	児　童　数　（上段：平成 25 年 5 月 1 日現在）（下段：平成 26 年 5 月 1 日現在）						
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
他市町村への保育所入所（委託件数）	2	6	5	5	5	3	26
	1	5	6	5	4	5	26

資料：子育て支援課

■見込み量算出の考え方

対象家庭類型	【３号認定：２歳以下保育所・こども園長児】 Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労 【２号認定：３歳以上保育認定で保育所・こども園長児】 Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	０歳～５歳
算出方法	●　国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した保育事業利用意向の割合 ●　アンケート調査によるニーズ量を参考に設定 ⇒ひとり親家庭、共働き家庭（パート等就労時間長時間家庭）の保育事業利用ニーズ ⇒国の手引きによるニーズ量（推計子ども人口×利用希望率により算出）と利用実績を踏まえ、設定

■見込み量（人）

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	0歳	1･2歳	3～5歳	0歳	1･2歳	3～5歳	0歳	1･2歳	3～5歳	0歳	1･2歳	3～5歳	0歳	1･2歳	3～5歳
見込み量	68	237	551	64	236	515	62	225	492	60	229	472	57	208	462
合計			856			815			779			761			727

■検討課題等

２歳以下の３号認定者の保育ニーズについては潜在的なニーズを踏まえて算出しているため、現在の利用状況に比べ多い傾向がみられる。２号については、共働き世帯等の教育ニーズと保育ニーズを把握する必要がある。また、サービスの提供体制の確保とともに質の向上を図るための方策の検討が必要である。また、私立保育園の移行予定をはじめ、事業所内保育等の地域型保育の見込み量や参入意向との関係、市外利用者の見込み量などを踏まえた検討が必要である。

２－２　地域型保育給付

①　小規模保育事業

■現状

市内の認可外保育施設、事業所内保育施設等が「小規模保育事業」に該当する。保育ニーズとしては、０～２歳の保育サービスに含まれている。

認可外保育施設	利用者数（Ｈ２６）
五反田こどもの家	１日平均３人

②　家庭的保育事業

■現状

現在実施していないが、保育ニーズとしては、０～２歳の保育サービスに含まれている。

③　居宅訪問型保育事業

■現状

ベビー・シッター等が「居宅訪問型保育」に該当する。保育ニーズとしては、０～２歳の保育サービスに含まれている。

■①～③地域型保育給付の検討課題等

現在の利用状況を把握しつつ、３号の保育ニーズを見込むとともに、認可外保育施設、事業所内保育等の地域型保育の見込み量や参入意向などを踏まえた検討が必要である。

３　地域子ども・子育て支援事業

①　利用者支援事業

■現状

新制度に伴い、新たに導入される事業であり、現在の子育て支援課や子育て支援センターでの相談、対応などが主に該当すると考えられる。

■見込み量算出の考え方

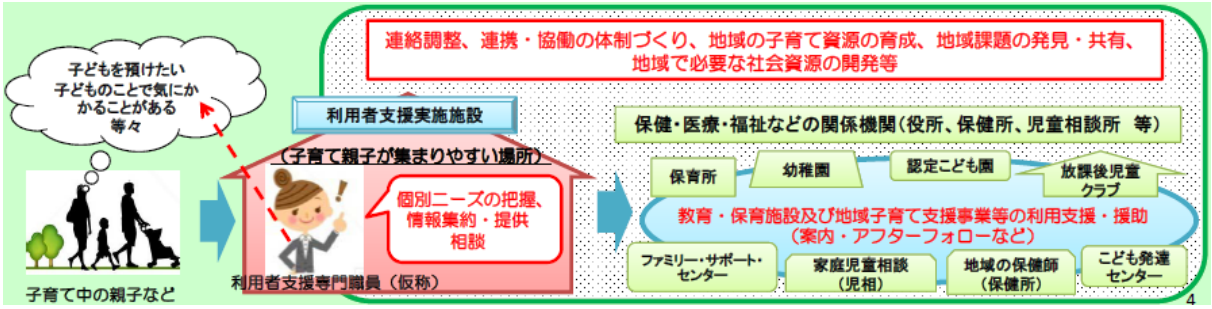
事業概要	子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業 ※国による利用者支援事業の実施要綱（案） ●日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設や市町村窓口などでの実施とする。 ●基本型：独立した事業として行われる形態（地域子育て支援拠点における利用者支援など） ●特定型：行政の一環として行われる側面が強い形態
対象家庭類型	Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	０歳～５歳
算出方法	● 国による利用者支援事業の実施要綱（案）に基づき、箇所数を見込む。

■見込み量（実施か所数）

	平成27年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
見込み量	1	1	1	1	1

■検討課題等

現在、地域子育て支援拠点事業として、地域子育て支援センターを５か所で開設し、親子同士の交流や子育て相談などを行っている。また、地域の保育資源等の情報の収集・提供を行うなど、総合的に対応するためには市役所窓口で、当該事業として対応できるか検討する必要がある。



②　時間外（延長）保育事業

■現状

■延長保育の範囲■

実施保育所	実施日	時間（早朝）	時間（延長）
こども園５園で実施	月から金曜日	7 時 00 分～8 時 00 分	16 時 00 分～19 時 00 分
	土曜日	7 時 00 分～8 時 00 分	12 時 00 分～17 時 00 分
民間保育園３園で実施	月から金曜日	7 時 00 分～8 時 00 分	日向･若杉 16 時 00 分～19 時 00 分 蓮沼　18 時 00 分～19 時 00 分
	土曜日	7 時 00 分～8 時 00 分	日向･若杉 12 時 00 分～19 時 00 分 蓮沼　12 時 00 分～16 時 00 分

	平成24年度	平成25年度
利用状況	実289人	実406人

早朝の延長、臨時または緊急時の利用人数を含めている

■見込み量算出の考え方

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等において保育を行う事業
対象家庭類型	Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	０歳～５歳
算出方法	●　国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した時間外保育（18時以降）事業利用意向の割合 ●　アンケート調査によるニーズ量を参考に設定 ⇒ひとり親家庭、共働き家庭（パート等就労時間長時間家庭）の時間外保育事業利用ニーズ ⇒ニーズ量（推計子ども人口×利用希望率により算出）と実績を踏まえつつ設定する。ニーズ量では、18時以降の利用希望率から算出

■見込み量（利用実人数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込み量	172	164	157	150	146

■検討課題等

アンケートでは利用希望は、通常の定期的な利用希望をきき、利用回数を問わず設問しており、利用実績とは異なっている。保護者の働き方や利用状況を踏まえ、実際の利用希望について、利用実績、利用料の設定等からも検討し、受け入れ体制の検討が必要である。見込み方は、アンケートで 18 時以降の保育希望だけを聞いており、潜在的な利用を含めているとともに、現在実施している朝の延長などが想定されていない点にも留意する必要がある。

③　放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

■現状

名　　称	開設場所	定員
山武市成東学童クラブ	専用施設	５５
山武市大富学童クラブ	山武市立大富小学校内	３０
山武市南郷学童クラブ	山武市立南郷小学校内	３５
山武市鳴浜学童クラブ	山武市立鳴浜小学校内	３５
山武市緑海学童クラブ	山武市立緑海小学校内	３５
山武市日向学童クラブ	山武市立日向小学校内	３５
山武市山武西学童クラブ	山武市立山武西小学校内	３５
山武市山武北学童クラブ	山武市立山武北小学校内	３５
山武市睦岡学童クラブ	専用施設	４０
山武市蓮沼学童クラブ	山武市立蓮沼小学校内	４０
山武市松尾学童クラブ	山武市立松尾小学校内	６０
山武市大平学童クラブ	専用施設	３５
山武市豊岡学童クラブ	山武市立豊岡小学校内	３０
合計　１３か所		５００

利用児童数（5月1日現在）	平成24年度	平成25年度	平成26年度
１年生	１０４	１３７	１３１
２年生	１１４	１０８	１３８
３年生	１００	１０４	８７
４年生	２４	２４	３５
５年生	５	１２	１０
６年生	０	２	２
合　計	３４７	３８７	４０３

■見込み量算出の考え方

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業
対象家庭類型	Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	小学校1年生～6年生
算出方法	●　国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み(人)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「5歳児の利用意向率(割合)」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「5歳児の利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した、5歳児の小学校低学年時及び高学年時の事業利用意向の割合 ●　アンケート調査によるニーズ量を参考に設定 ⇒ひとり親家庭、共働き家庭（パート等就労時間長時間家庭）の放課後児童健全育成事業利用ニーズ

■見込み量（実人数）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
見込み量 ５歳児	475	202	460	194	424	197	406	198	380	192

注）５歳児保護者に就学後の低学年、高学年の時の希望を聞き、その利用希望率から算出

■検討課題等

現在はおおむね３年生までを対象に実施し、一部高学年の利用を受け入れている。４年生以上の世帯の利用ニーズを把握し、受け入れ体制、実施方策の検討が必要である。年間のうちで利用状況が異なる点、登録していて利用しない場合などにも留意する必要がある。年度中に利用人数に変動があることや、長期休業中の利用希望など現状と利用希望を踏まえて検討する必要があるとともに、放課後子ども教室との連携などを検討する必要がある（国の放課後子ども総合プラン）。

④　子育て短期支援事業

■現状

現在は未実施である。

■見込み量算出の考え方

事業概要	保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業
対象家庭類型	Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	０歳～18歳
算出方法	● 国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み(人日)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」×「利用日数」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した全家庭の泊りがけの預け先で「短期入所生活援助事業を利用」及び「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した人の割合 ※「利用日数」＝１年間の対処日数 ● アンケート調査によるニーズ量を参考に設定 ⇒国の手引きによりニーズ量を算出するとニーズ量が０となるため、現在の利用実績を踏まえ、子ども人口の推計に合わせて設定

■見込み量

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込み量	0人／0人日	0人／0人日	0人／0人日	0人／0人日	0人／0人日

■検討課題等

緊急時の対応なども含め、実施方法等を検討する必要がある。

⑤　地域子育て支援拠点事業

■現状

■地域子育て支援拠点事業の概要(平成 25 年度現在)■

施設名	運営者	事業内容	開設時間
なるとうこども園子育て支援センター	市	相談、情報提供、講座等	平日 9 時～17 時 土曜日 9 時～12 時
しらはたこども園子育て支援センター	市	相談、情報提供、講座等	
おおひらこども園子育て支援センター	市	相談、情報提供、講座等	
なんごうこども園子育て支援センター	市	電話相談のみ	
まつおこども園子育て支援センター	市	電話相談のみ	
すぎっこクラブ[若杉保育園]	私	相談、情報提供、講座等	平日のみ 9 時～17 時

（年間延べ人）	平成24年度	平成25年度
こども園子育て支援センター （市立5園）	延11,524人（281日開設）	延11,600人（延291日開設）
すぎっこクラブ[若杉保育園] （私立1園）	延5,571人（188日開設）	延3,459人（181日開設）
合　計	延17,095人	延15,059人

■見込み量算出の考え方

事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行う事業
対象家庭類型	Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	０歳～２歳
算出方法	● 国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み(人回)」＝「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」×「利用意向回数」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率(割合)」＝ニーズ調査により把握した０～２歳の全家庭の利用している人及び今後利用したい人の割合 ※「利用意向回数」＝利用したい１か月あたりの回数 ● アンケート調査によるニーズ量（推計子ども人口×利用希望率により算出）を参考に設定。国の手引きでは対象が０～２歳となっている。

■見込み量（１か月あたり利用延人回）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間見込み量	1,662	1,628	1,559	1,493	1,439

■検討課題等

見込み量については、現在の利用状況を踏まえて検討する必要がある。共働き世帯の利用希望がみられるが、保育サービスを利用している、または育休中の利用希望、現在利用していない人の利用希望などもみられ、年間分でニーズ量をとらえにくい面がある。

⑥　一時預かり事業

■現状

■預かり保育施設■

施　設　名	平成 24 年度	平成 25 年度
こども園	延 2,040 人	延 3,201 人

平成 24 年度は 4 園で実施、25 年度は 5 園で実施

■見込み量算出の考え方

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業
対象家庭類型	【１号認定】 Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ’：パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労 【２号認定（幼稚園希望）】 Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ’：パート等共働き（短時間）　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労 【その他】 Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	１号認定及び２号認定（幼）：３歳～５歳　　その他：０～５歳
算出方法	●　国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 【１号認定による利用】 「量の見込み」＝「家庭類型別児童数」×「利用意向」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向」＝ニーズ調査により把握した３～５歳の専業主婦家庭等の幼稚園利用者の不定期事業利用意向の年間の平均日数 【２号認定による利用】 「量の見込み」＝「家庭類型別児童数」×「利用意向」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向」＝２号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される人の年間の就労日数 【その他の利用】 「量の見込み」＝「家庭類型別児童数」×「利用意向」 －「１号認定における利用日数」 －不定期利用事業における「ﾍﾞﾋﾞｰｼｯﾀｰ」及び「その他」の利用日数 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向」＝ニーズ調査により把握した不定期事業利用意向の年間の

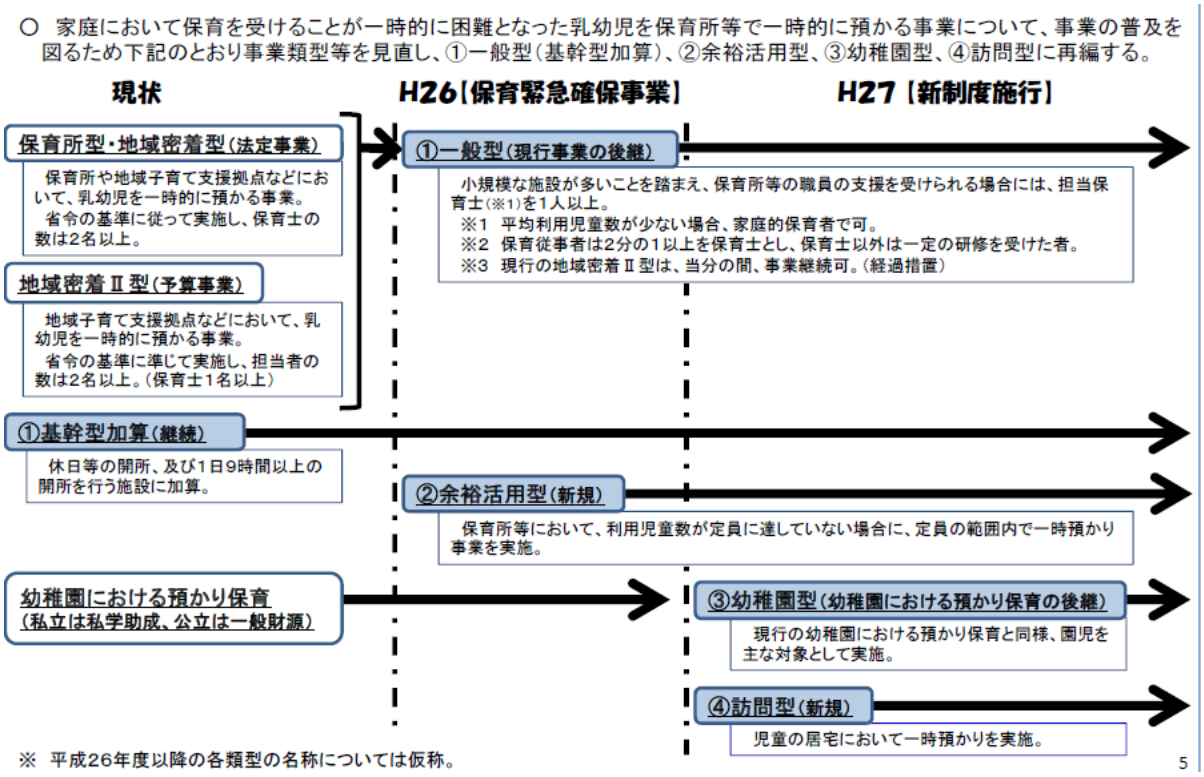
	平均日数 ● アンケート調査によるニーズ量を参考に設定 ⇒国の手引きによるニーズ量は実績と異なる部分が多い。２号認定は、すべて利用と設定し、年間の就労日数を乗じている、保育所の一時保育の希望率が高いため、実績を踏まえて設定する必要がある。

■見込み量（年間あたり利用平均日数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合　計	4,129	3,901	3,729	3,572	3,484

■検討課題等

こども園短児の預かり保育の利用状況の通常利用と緊急利用での実績をとらえるとともに、未就園者の一時保育の利用実績等をとらえながら、見込み量と提供体制について検討する必要がある。



⑦　病児・病後児保育事業

■現状

現在は、病後児保育を市内こども園１園で実施しており、看護師１名を配置し、受け入れの定員は２人となっている。平成 25 年度の利用者は実２人で延２日、平成 26 年度は７月４日現在実３人延 32 日で、平成 26 年度の登録者数は７月現在 13 人である。

■見込み量算出の考え方

事業概要	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行う事業 病後時などに、ファミリー・サポート・センター事業を利用して子どもを預かったりすることも含む
対象家庭類型	Ａ：ひとり親　Ｂ：フルタイム共働き　Ｃ：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　Ｃ’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　Ｄ：専業主婦　Ｅ：パート等共働き（長時間）　Ｅ’:パート等共働き（短時間）　Ｆ：共に未就労
対象年齢	０歳～５歳
算出方法	●国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み」＝「家庭類型別児童数」×「利用頻度」×「利用意向日数」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向」＝ニーズ調査により把握した対象事業等を利用した、または利用したいと回答した人の割合 ※「利用意向日数」＝利用意向を示した人の利用日数及び利用希望日数 ①アンケート調査によるニーズ量を参考に設定 ⇒国の手引きによるニーズ量は母親、父親が休んで対応した人で、病児・病後児保育の利用意向者などとなっており多く算出される傾向が強い。

■見込み量（人日）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込み量	1,612	1,540	1,473	1,411	1,371

■検討課題等

ニーズ量でみると多く算出される傾向がみられ、実施場所、利用料などは設問に加えていないこともあり、実際の利用量が想定しにくく、現在の利用状況とも異なっている。しかし、共働き世帯が増え、近くに親等の支援者がいない子育て世帯も増えていることが考えられるため、病児保育も視野にいれ提供体制の充実等を検討するとともに、継続して事業の周知を図る。

⑧　子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

■現状

ファミリー・サポート・センター事業は現在未実施である。

■見込み量算出の考え方

事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡や調整を行う事業
対象家庭類型	A：ひとり親　B：フルタイム共働き　C：フルタイム・パート等共働き（パート長時間）　C’:フルタイム・パート等共働き（短時間）　D：専業主婦　E’：パート等共働き（短時間）　E：パート等共働き（長時間）　E’:パート等共働き（短時間）　F：共に未就労
対象年齢	小学生
算出方法	● 国の手引きによる平成27年度～31年度の量の見込み 「量の見込み」＝「家庭類型別児童数」×「利用意向率」×「利用意向日数」 ※「家庭類型別児童数(人)」＝「推計児童数(人)」×「家庭類型(割合)」 ※「利用意向率」＝ニーズ調査により把握した５歳児の放課後の時間を過ごさせたい場所で、対象事業を選択した人の割合 ※「利用意向日数」＝利用意向を示した人の利用希望日数 ● アンケート調査によるニーズ量を参考に設定（推計子ども人口×利用希望率により算出）⇒国の手引きによるニーズ量の算出方法は小学生のファミリー・サポート・センター事業の利用を想定している。

■見込み量（年間あたり利用平均日数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
低学年	49	47	44	42	39
高学年	42	41	41	41	40
合　計	91	88	85	83	79

注）５歳児の保護者に、低学年、高学年時にファミサポの利用を希望した割合で算出

■検討課題等

ファミリー・サポート・センター事業は、一般に就学前児童の利用がほとんどであり、小学生の利用が少なく、一部放課後児童クラブからの送迎などの利用が考えられる。小学生の放課後の過ごし方として、放課後子ども教室との連携で居場所の拡大を図ることなどとあわせて、ファミリー・サポート・センター事業の導入について検討する必要がある。

⑨　乳児家庭全戸訪問事業

■現状

実施状況	平成24年度	平成25年度
対　　象：生後４か月までの乳児 実施内容：保健師等による家庭訪問、調査、指導	229人	275人

■見込み量算出の考え方

事業概要	生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業
対象家庭類型	全家庭
対象年齢	生後４か月までの乳児
算出方法	● 人口推計による０歳児の人数、訪問実績件数等により量を見込む 「量の見込み」＝「計画期間別０歳児の人口推計」×「０歳児の平均訪問率」 ※「０歳児の人口」：過去３年間程度の住基人口による０歳児の人口 ※「訪問件数（実績）」：過去３年間程度の訪問件数 ※「０歳児の平均訪問率」＝「３年間の訪問件数」÷「３年間の０歳児の人口」

■見込み量（人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込み量	263	249	241	231	222

注）０歳児数

■検討課題等

母子保健事業から移行されるため、現在の担当課と連携して実施方策等を検討する必要がある。

⑩　妊婦健康診査事業

■現状

実施状況	平成24年度	平成25年度
対　　象：妊娠届出者 実施内容：公費負担受診券発行	実299人	実307人

■見込み量算出の考え方

事業概要	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業
対　　象	妊娠届出者
算出方法	● 人口推計による０歳児の人数、妊婦健康診査実績件数等により量を見込む 「量の見込み（初回健診分）」＝「計画期間別０歳児の人口推計」×「初回健診平均割合」 「量の見込み（延健診件数）」＝「計画期間別０歳児の人口推計」×「１人あたりの平均健診回数」「０歳児の人口」

■見込み量（人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込み量（実）	263	249	241	231	222

注） 0歳児数

■検討課題等

母子保健事業から移行されるため、現在の担当課と連携して検討する必要がある。0歳児推計人数で見込んでおり、妊産婦健診の受診状況等とあわせて検討する必要である。

⑪ 養育支援訪問事業

■現状

現在は要保護児童対策として、養育困難な家庭に、児童家庭相談員または保健師等が訪問し、相談・指導を連携・調整しながら実施しており、当該事業としては実施していない。

■見込み量算出の考え方

事業概要	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業
対象	養育の支援が特に必要な家庭
算出方法	● これまでの実績と子ども人口の推計を踏まえ、見込み量を設定。

■見込み量（対象家庭数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見込み量					

■検討課題等

現在は要保護児童対策として連携･調整をしており､当該事業としては実施していないが､育児放棄等養育支援が必要なケース、相談等の状況を踏まえて実施方策を検討する必要がある。